

第6回

幼児の生活アンケート



ベネッセ教育総合研究所

目次

本調査の特徴 3
 調査概要 4
 分析の枠組みとサンプル構成 6
 基本属性 10



第1章 幼児の生活



第1節 幼児の生活リズム 15
 第2節 習い事 19
 第3節 家にあるもの 23
 第4節 メディアとのかかわり 26
 第5節 幼児の遊び 29
 第6節 幼児の発達状況 32

第2章 母親の教育・子育てに関する意識

第1節 母親の子育て観 36
 第2節 子育てで力を入れていること 39
 第3節 子どもの進学に対する期待 42
 第4節 教育費 45
 第5節 母親の子育て意識 50
 第6節 しつけや教育の情報源 53
 第7節 幼稚園・保育園への要望 57



第3章 子育て支援



第1節 支援する人・機関・サービス 60
 第2節 父親の育児、夫婦の家事・子育て分担 63

本調査の特徴



本調査は、乳幼児の生活の様子、保護者の子育てに関する意識と実態をとらえることを目的に実施している。同じ目的で実施した過去5回の調査（1995年、2000年、2005年、2010年、2015年）と経年での比較ができるように配慮して、今回（2022年）の調査を設計した。

本調査の特徴は以下のようにまとめられる。

1. 時代による変化を把握できる

本調査は、経年変化を把握することを目的として企画されている。質問項目は、時代の変化に応じて追加・削除はあるが、ほぼ同一のものを使用している。なお、各回によって地域や対象を拡大して調査を実施しているが、経年変化をみる際は地域や対象をそろえて比較した。

2. 乳幼児の年齢による違いを把握できる

今回の調査は0歳6か月～6歳就学前の乳幼児をもつ保護者を対象としており、乳幼児の生活の様子や保護者の子育てに関する意識と実態が、乳幼児の年齢によって、どのように違うのかをとらえることができる。

3. 乳幼児の生活と保護者の子育てに関する幅広い内容を聞いている

乳幼児の基本的な生活時間、メディアとの接触、習い事、遊びなど、乳幼児の生活に関する幅広い内容を調べている。また、乳幼児の生活にとどまらず、保護者の子育てに関する意識と実態についても広範囲で聞いている。

調査概要



1. 調査テーマ

乳幼児の生活の様子、保護者の子育てに関する意識と実態

2. 調査方法

第1回～第5回 郵送法（自記式アンケートを郵送により配布・回収）

第6回 WEB調査法

3. 調査時期

第1回調査 1995年2月

第2回調査 2000年2月

第3回調査 2005年3月

第4回調査 2010年3月

第5回調査 2015年2～3月

第6回調査 2022年3月

*第6回は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、2022年に実施した。

*2022年の調査時期は、対象地である首都圏において緊急事態宣言の発出や、まん延防止等重点措置がとられる期間ではなかったが、再び感染拡大が懸念されていた。

4. 調査対象

第1回（1995年調査）

首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の1歳6か月～6歳就学前の幼児をもつ保護者1,692人（配布数3,020通、回収率56.0%）

第2回（2000年調査）

首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）、および地方都市（富山市、大分市）の1歳6か月～6歳就学前の幼児をもつ保護者3,270人（配布数5,600通、回収率58.4%）

*地方都市の回答は分析から除外している。

第3回（2005年調査）

首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の0歳6か月～6歳就学前の乳幼児をもつ保護者2,980人（配布数7,200通、回収率41.4%）

第4回（2010年調査）

首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の0歳6か月～6歳就学前の乳幼児をもつ保護者3,522人（配布数7,801通、回収率45.1%）

第5回（2015年調査）

首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の0歳6か月～6歳就学前の乳幼児をもつ保護者4,034名（配布数11,384通、回収率35.4%）

第6回（2022年調査）

首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の0歳6か月～6歳就学前の乳幼児をもつ母親4,030名（子どもの年齢と性別をもとに均等割付）

5. 調査項目

子どもの基本的な生活時間／習い事／メディアとのかかわり／遊び／母親の教育観・子育て観／今、子育てで力を入れていること／母親の子育て意識／夫婦の家事・子育て分担／子育て支援 など

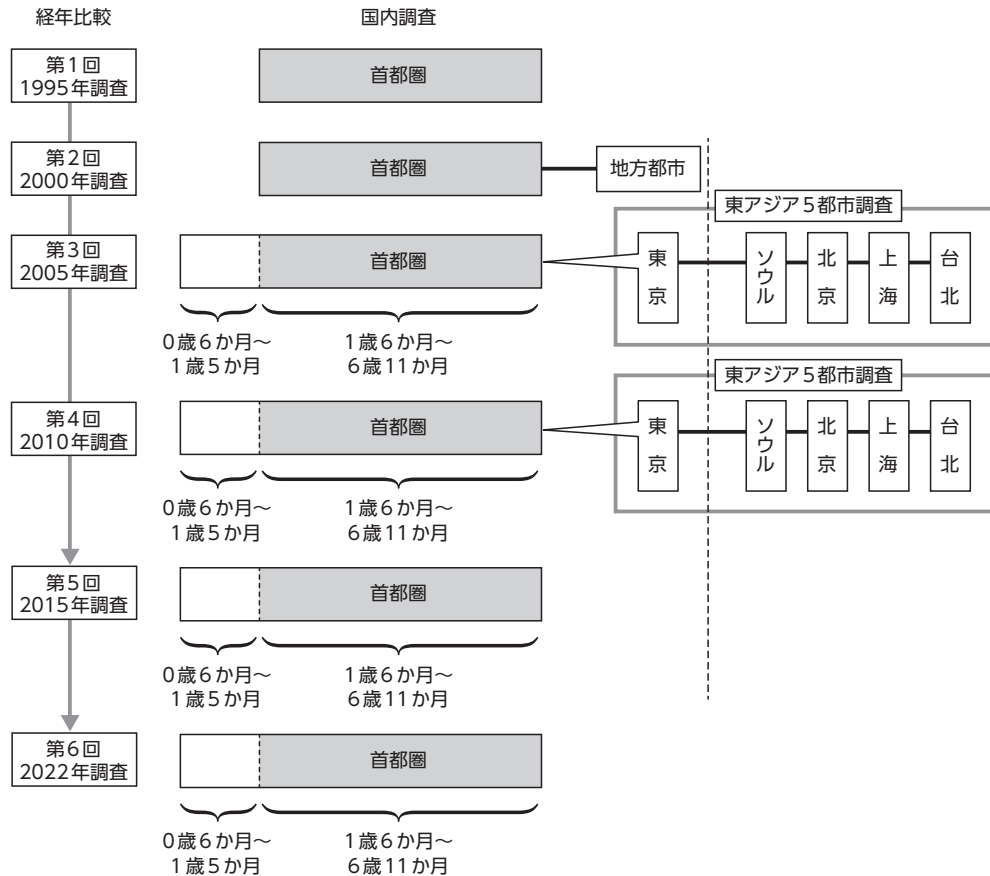
* 調査項目は経年比較が可能になるように配慮したが、時代の変化に合わせて、追加・削除などの変更を行っている。



分析の枠組みとサンプル構成

● 分析の枠組み

本報告書の分析の枠組みは次のとおりである。



- ・ 経年での比較を行うために、第2回（00年調査）の地方都市の回答を分析から除外している。
- ・ 第3回（05年調査）、第4回（10年調査）では東アジア5都市での調査を行っているが、本報告には結果を記載していない。
- ・ 27年間の経年比較を行う際など、第3回（05年調査）～第6回（22年調査）の0歳6か月～1歳5か月の乳幼児をもつ保護者の回答を、分析から除外する場合がある。

● サンプル構成

本報告書の分析では、調査回答者の9割以上が母親であること、また経年比較の観点からも、母親の回答のみに限定している。

サンプルサイズは以下のとおりである。

(人)

経年調査	調査年	年齢 性別	0歳児 ※1	1歳児			2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳児	分析対象者数
				月齢不明	1歳前半※2	1歳後半※3						
第1回	95年	男子	—	—	—	55	222	151	176	110	89	1,659
		女子	—	—	—	69	228	152	201	104	102	
第2回	00年	男子	—	—	—	88	239	122	127	125	124	1,570
		女子	—	—	—	83	232	124	96	104	106	
第3回	05年	男子	160	12	163	150	369	161	159	150	137	2,258
		女子	164	11	163	150	361	172	148	172	129	
第4回	10年	男子	149	—	128	142	237	267	280	236	255	2,839
		女子	170	—	145	123	242	270	281	258	248	
第5回	15年	男子	138	—	141	165	253	272	284	307	330	3,287
		女子	130	—	142	140	311	322	297	322	284	
第6回	22年	男子	155	—	155	155	310	310	310	310	310	3,410
		女子	155	—	155	155	310	310	310	310	310	

※1：0歳6か月～0歳11か月 ※2：1歳0か月～1歳5か月 ※3：1歳6か月～1歳11か月

サンプル抽出

企業保有のモニターリストより、子どもの年齢（6か月ごとに区分）、性別（2区分）、都県（4区分）に分けて抽出。

※第1回（95年）～第2回（00年）は子どもの年齢は11区分、第3回（05年）～第6回（22年）は、13区分で抽出。

※0歳児は0歳6か月以上を対象にしているため1区分となるが、それ以外の年齢は6か月ごとに2区分にしている。

ウェイトについて

データの精度を高め、経年での比較を可能にするため、比推定を用い、調査対象の属性別構成比を現実に合わせた。

本報告書で使用したウェイトは、調査票1枚が代表する人数、つまり、「推計人口」／「幼児の生活アンケート回答者数」を、p.8にあるように母集団を複数の区分に分割して計算することにより作成されたものである。

第3回（05年調査）～第6回（22年調査）については、1歳6か月以上の年齢層で分析する場合と、0歳6か月以上の年齢層で分析する場合とがある。分析対象の年齢層に合わせ、p.8にあるような異なるウェイトを作成して使い分けているため、ウェイトの相違により集計値は異なる。なお、年齢別の分析においても、同様である。

● 1歳6か月～6歳就学前の年齢層で分析する際

子どもの性別（2区分）×子どもの年齢別（6区分）

※第1回（95年調査）、第2回（00年調査）、第3回（05年調査）、第4回（10年調査）、第5回（15年調査）、第6回（22年調査）

● 0歳6か月～6歳就学前の年齢層で分析する際

子どもの性別（2区分）×子どもの年齢別（7区分）

※第3回（05年調査）、第4回（10年調査）、第5回（15年調査）、第6回（22年調査）

- ・第1回（95年調査）および第2回（00年調査）のウェイト作成にあたっては、4都県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の国勢調査人口を利用した。第3回（05年調査）については、2003年（神奈川県、千葉県、埼玉県）および2004年（東京都）の人口推計を利用した。第4回（10年調査）については、2003年から2009年の人口動態統計（厚生労働省）から、4都県の各歳の出生数と死亡数を用いて推計人口を算出して利用した。第5回（15年調査）については、2008年から2014年の人口動態統計（厚生労働省）から、4都県の各歳の出生数と死亡数を用いて推計人口を算出して利用した。第6回（22年調査）については、2015年から2021年の人口動態統計（厚生労働省）から、4都県の各歳の出生数と死亡数を用いて推計人口を算出して利用した。
- ・1歳6か月以上の年齢層での分析を行う場合、「1歳後半児」は1歳6か月～1歳11か月の幼児を指す。また、第3回（05年調査）～第6回（22年調査）において、0歳6か月以上の年齢層で分析を行う場合、「0歳児」は0歳6か月～0歳11か月の乳児を指している。これらの年齢層については、ウェイトの作成にあたって、「推計人口」の性別の該当年齢人口の半数を割りあてた。
- ・ウェイトを作成するにあたり、子どもの年齢および子どもの性別不詳者は、「幼児の生活アンケート回答者」から除外している。結果、本報告書の分析からも除外されている。

● 本報告書を読む際の注意点

1. 比較のデータについて

- ・本報告書の95年、00年、05年、10年、15年、22年の各調査の比較は、すべて「1歳6か月～6歳11か月」の幼児をもつ母親のデータを分析に用いている。そのため、過去に発表した報告書の数値と異なることがある。
- ・05年、10年、15年、22年の調査のみの比較、および22年調査のみの分析は、「0歳6か月～6歳11か月」「1歳6か月～6歳11か月」のどちらの範囲でも可能だが、本文や図表内にとくに記載がない場合は「1歳6か月～6歳11か月」の範囲で、これに対応するウェイトを用いて集計・分析している。
- ・22年はWEB調査のため無回答はないが、他項目と検討した際に回答が不明なケースは「無回答・不明」としている。
- ・経年比較の際は、第1回（95年）～第5回（15年）は無回答・不明を表示している。ただしあまりにも無回答・不明が多い場合は、無回答・不明を除いた実回答数を分母として数値を算出して比較を行っている。
- ・すべての分析で、東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県のデータを用いている。

2. 年齢区分と就園状況について

- ・本報告書では、本調査の実施時期（3月）における幼児の月齢にもとづき、以下のような年齢区分を設定した。
「低年齢」…1歳6か月～3歳11か月の幼児→幼稚園児は少ない
「高年齢」…4歳0か月～6歳11か月の幼児→未就園児は少ない
- ・本報告書では、幼児の月齢と就園状況を考慮し、就園状況別の分析を行う際、「低年齢」の場合には幼稚園児が少ないため、「未就園児」と「保育園児」の母親の回答のみを、「高年齢」の場合には未就園児が少ないため、「幼稚園児」と「保育園児」の母親の回答のみを分析している場合がある。

3. 回答、分析の対象について

調査回答者の9割以上が母親であること、また経年比較の観点からも、本報告書の分析では、95年調査から22年調査すべてを母親の回答のみに限定している。
基礎集計表も同様である。

4. 百分比（%）の算出方法について

百分比（%）は有効回答数のうち、その設問に該当する回答者を母数として算出し、小数第2位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、各々の項目の数値の和と合計を示す数値とが一致しない場合がある。

5. 百分比（%）およびサンプルサイズについて

本報告書の百分比（%）は、すべてウェイトをつけて算出されている。また、サンプルサイズはすべてウェイトをつける前の人数を表している。

6. 報告書の数値について

本報告書では、95年調査および00年調査の集計についても、05年調査の集計結果を算出する際に作成したウェイトを使用している。そのため、『第1回幼児の生活アンケート報告書』（1996年）、および『第2回幼児の生活アンケート報告書』（2000年）とは数値が異なる。



基本属性

ここで説明する基本属性は、1歳6か月～6歳就学前の乳幼児をもつ母親 1,659人 (95年)、1,570人 (00年)、2,258人 (05年)、2,839人 (10年)、3,287人 (15年)、3,410人 (22年) を対象としている。加えて、実際の母体と合わせるために、4都県の各歳の推計人口をもとに作成したウェイトをつけた数値である。

A 子どもの属性

図 A - 1 子どもの性別

	男子 (%)	女子 (%)
95年	51.3	48.7
00年	51.2	48.8
05年	51.2	48.8
10年	51.3	48.7
15年	50.8	49.2
22年	51.2	48.8

図 A - 2 子どもの年齢

	1歳 (%)	2歳 (%)	3歳 (%)	4歳 (%)	5歳 (%)	6歳 (%)
95年	9.2	18.0	18.2	17.9	18.1	18.7
00年	9.0	18.3	18.3	18.1	18.5	17.9
05年	9.1	18.3	18.2	18.2	18.3	17.8
10年	9.3	18.4	18.4	17.5	18.2	18.2
15年	9.0	18.3	17.9	18.5	18.1	18.1
22年	8.3	16.9	18.0	18.4	19.0	19.4

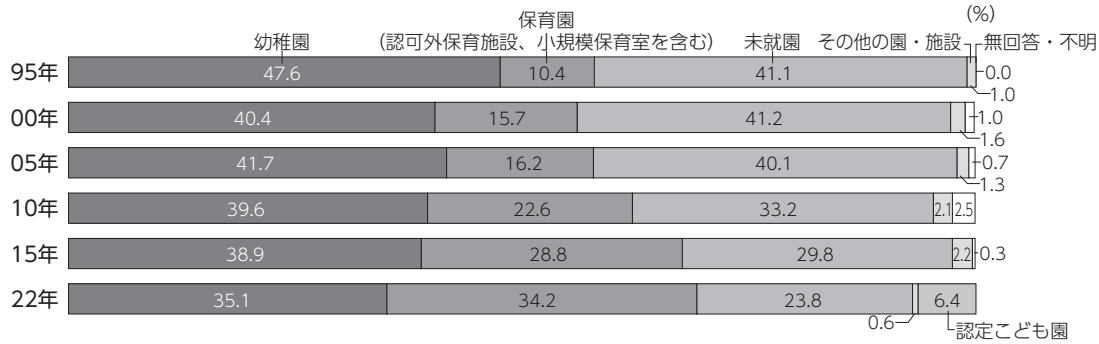
図 A - 3 子どもの平均きょうだい数

調査年	平均値 (人)
95年	2.04
00年	1.96
05年	1.74
10年	1.86
15年	1.80
22年	1.62

図 A - 4 子どもの出生順位

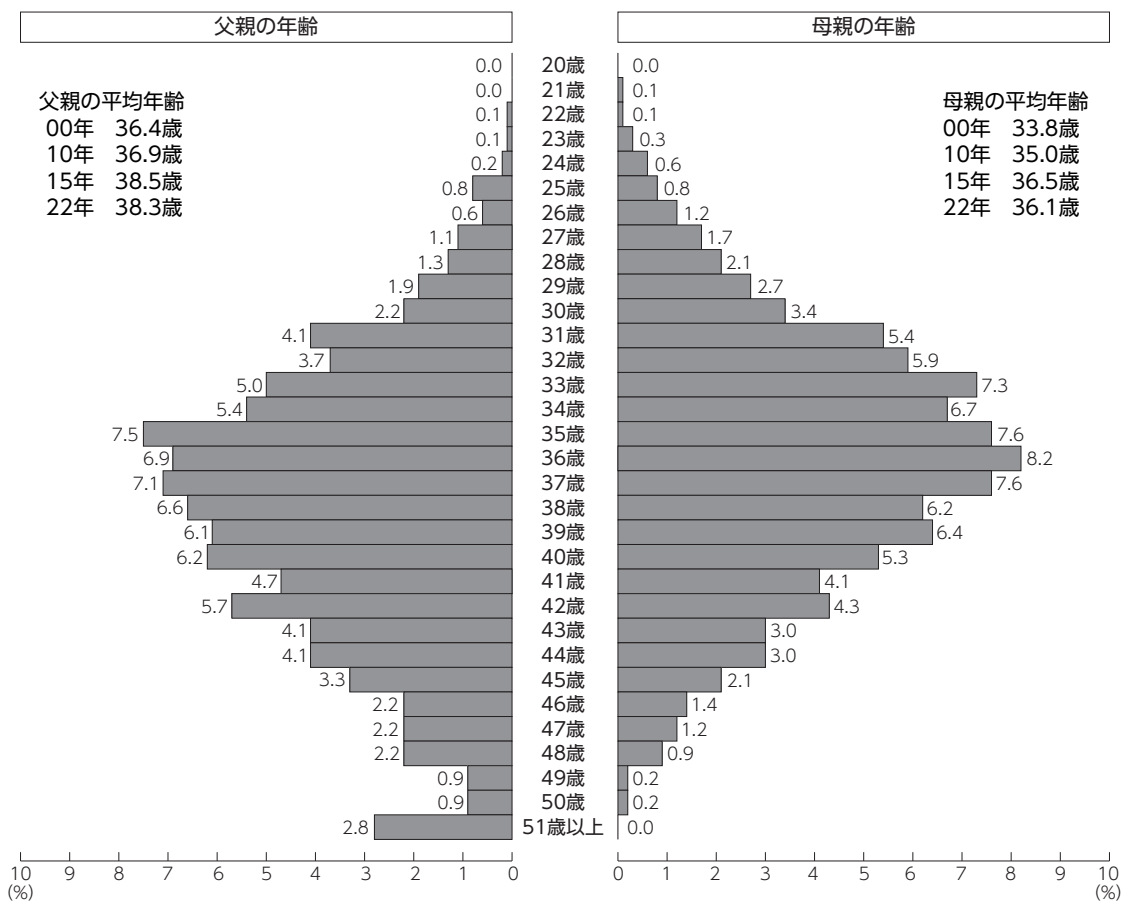
	1番目 (%)	2番目 (%)	3番目 (%)	4番目 (%)	5番目以降 (%)	無回答・不明 (%)
95年	38.0	45.0	10.7	5.2	0.1	0.1
00年	52.2	36.7	8.9	1.0	0.9	0.3
05年	70.0	24.1	5.0	0.4	0.3	0.1
10年	60.0	31.2	6.8	1.0	1.0	0.1
15年	59.1	32.6	7.0	0.5	0.8	0.1
22年	59.3	31.3	8.7	0.4	0.3	0.1

図A-5 就園状況

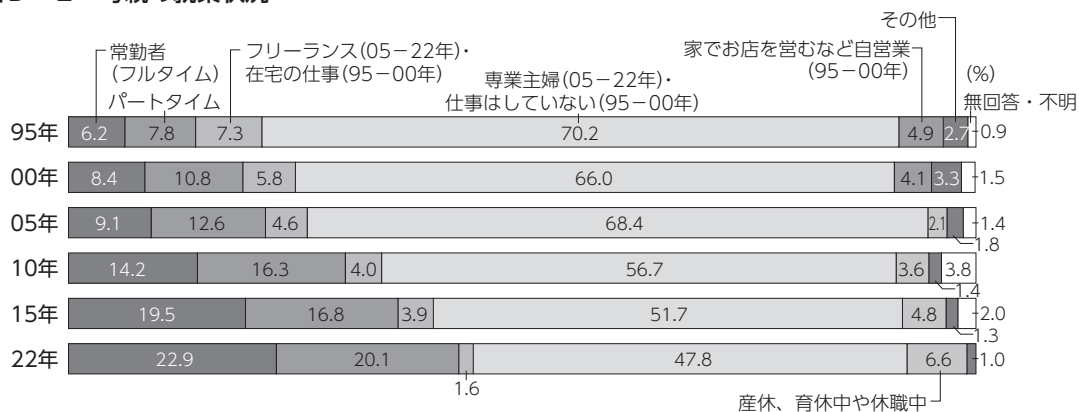


B 保護者の属性

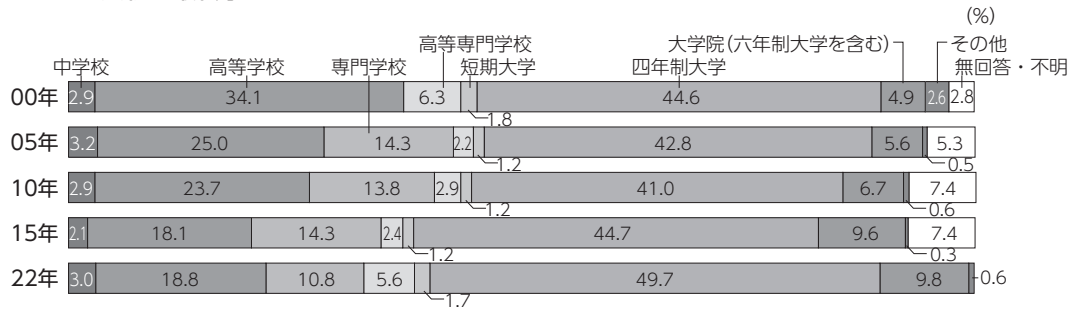
図B-1 父親・母親の年齢



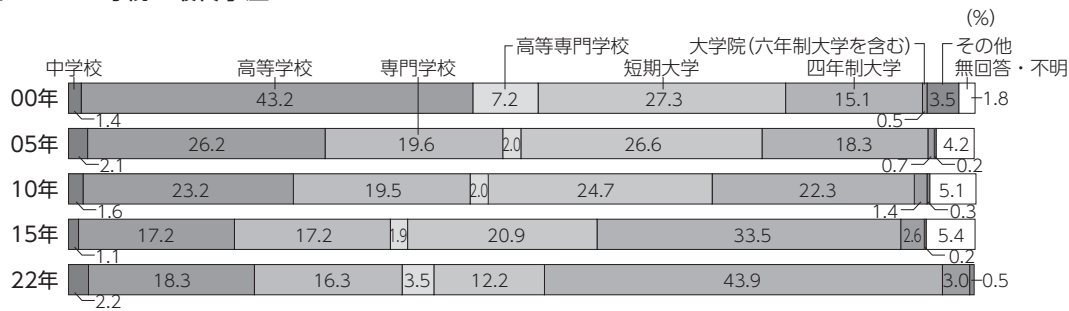
図B-2 母親の就業状況



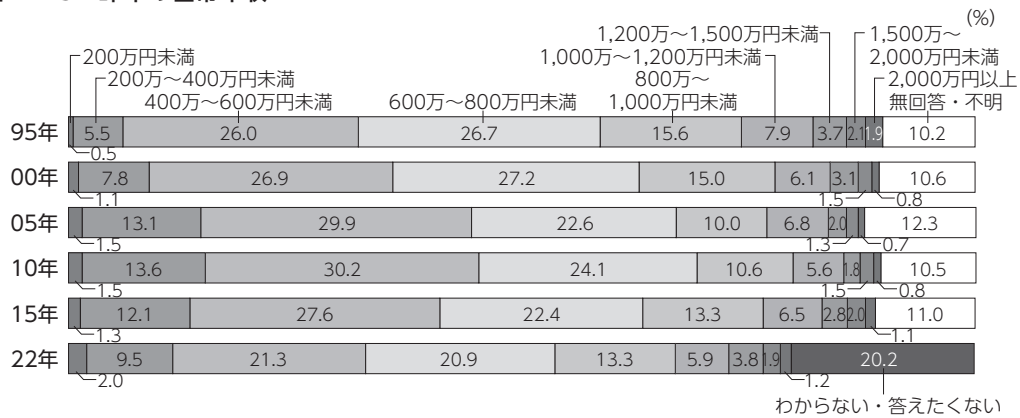
図B-3 父親の最終学歴



図B-4 母親の最終学歴

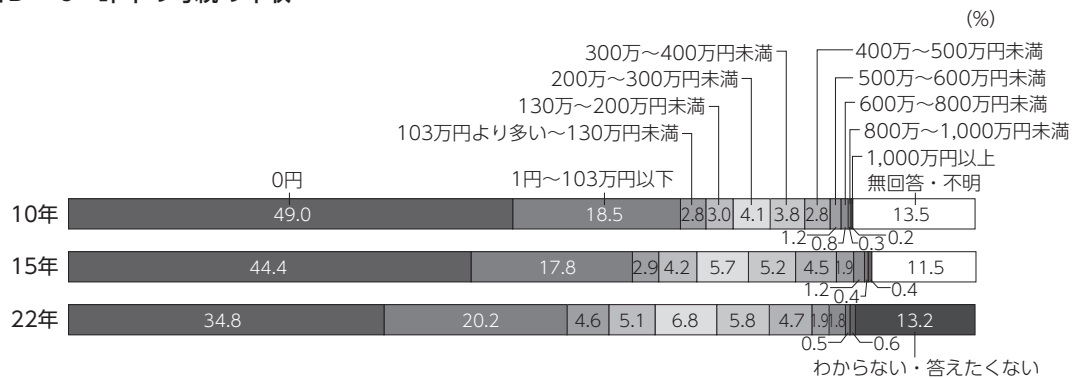


図B-5 昨年の世帯年収



注1) 22年より、「わからない・答えたくない」の選択肢を追加した。

図B-6 昨年の母親の年収



注1) 22年より、「わからない・答えたくない」の選択肢を追加した。

第6回 幼児の生活アンケート 調査企画・分析メンバー

● 調査監修者

無藤 隆（白梅学園大学名誉教授）

佐藤 暁子（東京家政大学大学院客員教授）

荒牧 美佐子（目白大学准教授）

● 分析・執筆者

青柳 ゆきの（北海道大学大学院 博士後期課程）

野崎 友花（ベネッセ教育総合研究所 研究員）

● 協力者

高岡 純子（ベネッセ教育総合研究所 主席研究員）

岡部 悟志（ベネッセ教育総合研究所 主任研究員）

持田 聖子（ベネッセ教育総合研究所 主任研究員）

酒井 晶子（ベネッセ教育総合研究所 研究員）

※所属・肩書きは、2023年3月末時点のものです。